

中南米・オセアニア向け海外直接投資

(上)

— 資源供給源のシフト問題 —



小島 清

(国際基督教大学教授・一橋大学名誉教授)

一 課題

前稿「日本の海外直接投資——転換期に当って将来を卜する——」

(世界経済評論、一九八四年、三・四・五月号)においては、日本の海外直接投資のアジア向けと北米向け、またアメリカ向けとインドネシア並に韓国向けの比較検討を行い、その今後の方向を模索することに努めた。今回は同様な比較検討を、中南米向け対大洋州向け、さらにその中でブラジル向け対オーストラリア向けについて、試みてみたい。かかる比較研究を行うについては、主に二つの

理由ないし問題意識がある。

第一には、これら対象地域ないし対象国が日本の全海外直接投資の中で、比較的大きな重要性をもっていることである。一九八二年度末(一九八三年三月末)の大蔵省届出統計による累積額で見ると、総額五三億三、一〇〇万ドルのうち、北米が二八・六六%で第一位を占め、アジアが二七・三九%でそれにならび(一九八一年度末ではアジアが第一位であった)、次いで中南米一六・六六%、欧州一一・五七%、大洋州六・

三四%と続き、残りがアフリカ四・七二%と中近東四・六六%となっている。

同じ統計で国別に見ると、①アメリカ一三九億七〇〇万ドル(二六・二九%)、②インドネシア七二億六八〇〇万ドル(一三・六八%)、③ブラジル三五億四五〇〇万ドル(六・六七%)、④オーストラリア二八億八二〇〇万ドル(五・四二%)、⑤イギリス二二億九六〇〇万ドル(四・三二%)といった順位になっているのである。

第二はもつと興味ある問題であるが、中南米対大洋州(或はブラジル対オーストラリア)は日本経済との間に、よく似た補完関係をもっており、ために両者は対日関係においては相互に競合している。事実この競争関係は年を追うにつれいっそう熾烈なものになって来ている。つまり、日本の資源産品確保について対蒙全面依存から次第に対中南米市場(さらにアフリカなど)へと、多様化が進んでいる。そしてオーストラリアはこのことに非常に神経をとがらせているのである。以下に分析するよう、日本の対外直接投資についても、中南米対大洋州(或はブラジル対オーストラリア)の類似性Ⅱ競合

関係とその深刻化が、浮かび上つてくる。そうした分析から、日本は、どちらの地域（或は国）との、またいかなる産業について、貿易・直接投資関係をより深めたらよいか、という政策課題に直面するし、それに解答を与えたいという誘惑にかりたてられるのである。これが本稿のねらい課題である。

直接投資データと本稿のプラン

使用した統計データは二種類ある。データA・大蔵省届出ベース統計で、「財政金融統計月報」No.三八〇、一九八三・一〇に最新のまとまった数値が発表されている。データB・通商産業省産業政策局国際企業課編、「第一回海外事業活動基本調査 海外投資統計総覧」東洋法規出版、一九八三が与えているアンケート調査による一九八一年三月末現在の数字である。両データの間にくつかの相違点があり、注意して使用しなければならぬことについては、前稿で検討しておいたので、ここでは繰返さない。

本稿では、第一に、時系列数値の得られるデータAに基いて、中南米

対大洋州向けわが国対外直接投資の成長率と構造変化とを検出し、比較検討する。これが、両地域への投資の競争性の深化を物語る。同様な分析がブラジル対オーストラリア向けについて行えるが、それは大局において、中南米対大洋州向けと同じ結果になるので、省いた。代りに通商白書によって、日本の対ブラジル貿易と対オーストラリア貿易の成長率と構造変動を検出し、直接投資の動向と対比させてみた（第二節）。

第二に、対外直接投資の決定因を発見したいのであるが、先ずデータAによって、中南米対大洋州、ならびにブラジル対オーストラリアの比較において、I指標つまり産業別相対（中南米対大洋州）進出度（或は投資比較優位）とS指標つまり進出企業の相対規模、との間に密接な関係があることが、見出された（第三節）。

第三に、データBを使うと、投資決定因として、右のS指標に加えるに、O指標（相対出資率）、K指標（進出企業の相対資本集約度）、P指標（進出企業の相対収益率）といったものが算出でき、それらが密接な関係をもっていることがわかった（第四節）。

第四に、やはりデータBから、日本の進出企業が直接に生み出す売上高の現地、対日、対第三国向け販売と、その仕入先の同様な区分がわかる。そこから進出企業の活動がもたらす対日輸出入、対世界輸出入への貢献額もわかる。その中南米対大洋州の比較検討によって、日本の両地域への直接投資がきわめて類似した

二 投資・貿易の構造変動

日本の直接投資の構造変動

—中南米対大洋州

表1およびそれを要約した表2に示すように、対中南米直接投資（DFI）は、一九七〇年（すべて年度末）の五・六七億ドルから、一九七三年の二・一八・一億ドル（第一期）三・一九倍にも急増、さらに一九八二年の八八・五二億ドル（第二期）四・八九倍化するという成長を続けている。年複利成長率に直すと、第一期三三・六％、第二期一七・二％に達している。

これにくらべ対大洋州DFIは、一九七〇年には二・八一億ドルで対中南米の半分（四九・六％）であったものが、一九七三年には六・四一億

パターンと性格をもっていることが明らかにされる（第五節）。

最後に、第六節で、以上の分析から導かれる両地域への今後の直接投資の見直しとか、政策課題を、結論として、とりまとめてみたい。とくに日・豪貿易と投資の再活性化の方向と方策を究明しておきたいのである。

ルへ二・二八倍化（年成長率二二・九％）、さらに、一九八二年には三三・七億ドルへと五・二六倍化（年成長率一七・八％）した。むしろ対中南米投資にくらべその三八・〇％の水準にウエイトを低めたことになる。

つまり一九六〇年代から日本の第一次投資ブームたる一九七三年にかけては、中南米向けは、繊維、化学、鉄非鉄、輸送機など製造業投資（合計で五八・三％）が先ず進出した。これに対し大洋州向け製造業投資は、一九七三年で、二四・二％にすぎない。大洋州向けは、圧倒的に鉱業であり、それは一九七〇年に七〇・八％に達していた。このウエイトは、大洋州向け製造業や商業投資の漸増により、一九七三年に五六・

表1 日本の対中南米・対大洋州直接投資額の構造変化

(各年度末累積許可届出金額構成比、%)

	対中南米投資					対大洋州投資					
	構成比(%)			構造変化係数		構成比(%)			構造変化係数		
	1970	1973	1982	I 1970~73	II 1973~82	1970	1973	1982	I 1970~73	II 1973~82	
製 造 業	1. 食料	1.59	2.15	1.74	0.56	-0.41	2.85	3.90	1.69	1.05	-2.21
	2. 繊維	10.05	10.17	4.20	0.12	-5.97	0.36	0.47	0.18	0.11	-0.29
	3. 木材	0	0.99	2.14	0.99	1.15	1.78	8.43	3.62	6.65	-4.81
	4. 化学	1.41	18.95	5.89	17.54	-13.06	0.71	2.18	2.94	1.47	0.76
	5. 鉄・非鉄	11.64	8.78	11.72	-2.86	2.94	11.03	6.86	10.03	-4.17	3.17
	6. 機械	7.41	5.14	3.34	-2.27	-1.80	0	0.16	0.89	0.16	0.73
	7. 電機	3.35	3.76	3.09	0.41	-0.67	1.07	0.78	0.63	-0.29	-0.15
	8. 輸送	12.17	6.91	5.51	-5.26	-1.40	0.35	1.40	7.18	1.05	5.78
	9. その他雑工業	0.88	1.44	1.17	0.56	-0.27	0	0	2.08	0	2.08
小計	(48.50)	(58.29)	(38.80)	(9.79)	(-19.49)	(18.15)	(24.18)	(29.24)	(6.03)	(5.06)	
非 製 造 業	10. 農・林業	1.41	1.38	1.84	-0.03	0.46	1.78	4.06	2.49	2.28	-1.57
	11. 漁・水産	1.41	0.83	0.94	-0.58	0.11	1.42	1.56	1.36	0.14	-0.20
	12. 鉱業	16.58	10.44	15.86	-6.14	5.42	70.82	56.32	37.81	-14.50	-18.51
	13. 建設	4.76	2.32	1.60	-2.44	-0.72	—	—	0.36	—	0.36
	14. 商業	3.00	6.58	7.35	3.58	0.77	4.27	5.31	11.16	1.04	5.85
	15. 金融・保険	12.52	11.55	5.31	-0.97	-6.24	3.20	2.81	2.52	-0.39	-0.29
	16. サービス	0.18	0.44	2.68	0.26	2.24	0	1.40	2.67	1.40	1.27
	17. 運輸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	18. 不動産	10.76	7.68	24.96	-3.08	17.28	0.36	3.74	11.88	3.38	8.14
19. その他非工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
小計	(50.62)	(41.22)	(60.54)	(-9.40)	(19.32)	(81.85)	(75.20)	(70.25)	(-6.65)	(-4.95)	
20. 支店	0.18	0.11	0.40	-0.07	0.29	0	0.46	0.30	0.46	-0.16	
21. 不動産	0.70	0.38	0.26	-0.32	-0.12	—	0.16	0.21	0.16	0.05	
合計	100.00	100.00	100.00	48.04	61.32	100.00	100.00	100.00	38.70	56.38	
(百万ドル)	567	1,810	8,852			281	641	3,370			
軽工業	1+2+9	12.52	13.76	7.11	1.24	-6.65	3.21	4.37	3.95	1.16	-0.42
中間財	3+4+5	13.05	28.72	19.75	15.67	-8.97	13.52	17.47	16.59	3.95	-0.88
機械	6+7+8	22.93	15.81	11.94	-7.12	-3.87	1.42	2.34	8.70	0.92	6.36

(資料) 大蔵省統計。財政金融統計月報, 1983. 12.

表2 中南米・大洋州への日本直接投資の比較: 要約

	対中南米	対大洋州
(1)投資件数 (件)	1970 585 1973 1,131 1982 3,429	161 429 1,478
(2)投資金額 (100万ドル)	1970 567 1973 1,810 1982 8,852	281 641 3,370
(3)投資規模 (1件当り1,000ドル)	1970 969.2 1973 1,600.4 1982 2,583.0	1,745.3 1,494.2 2,280.1
(4)構造変化係数 (p.p.)	1970~73 48.04 1973~82 61.32	38.70 56.38
(1')投資件数増加倍率	1970~73 1.93 1973~82 3.03	2.66 3.45
(2')投資金額増加倍率	1970~73 3.19 (年複利成長率) (33.6%) 1973~82 4.89 (年複利成長率) (17.2%)	2.28 (22.9%) 5.26 (17.8%)
(3')投資規模増加倍率	1970~73 1.65 1973~82 1.61	0.86 1.53

三%、一九八二年に三七・八%へと、低まっつているが、依然として圧倒的に高い。これと対照的に中南米向けは資源関連投資のウェイトが高まり、対大洋州投資のパターンに類似し、競争性を強めている。つまり日本の資源調達投資の大洋州から中南米へのシフトが明らかに生じているのである。一九七三〜八二年の比較に限ると、鉱業だけで見ると、対大洋州はマイナス一八・五p.p.(パーセンテージポイント)なのに対中南米は五・四p.p.

増である。鉱業+農林業+漁水産業で見ると、前者は二〇・三p.p.減、後者は六・〇p.p.増となるのである。もう一つ指摘しておきたいのは、製造業内部の投資構造変動である。木材・パルプ+化学+鉄非鉄という「中間財」のウェイトは、一九八二年で見て、対中南米一九・八%、対大洋州一六・六%でかなり接近している。これに対し中南米向けで一九七三年にウェイトの大きかった軽工業と機械類は一九八二年にかけてシェアを減少しているのに、大洋州向

表3 日本の輸入構造の変化

	対ブラジル					対オーストラリア				
	構成比 (%)			構造変化係数		構成比 (%)			構造変化係数	
	1965	1975	1982	1965~75	1975~82	1965	1975	1982	1965~75	1975~82
1. 食料品 (原料品)	17.0 (70.8)	38.2 (50.4)	17.0 (62.0)	21.2 (-20.4)	-21.2 (11.6)	16.2 (62.8)	21.4 (44.8)	16.7 (38.5)	5.2 (-18.0)	-4.7 (-6.3)
2. 繊維原料	28.7	3.4	1.7	-25.3	-1.7	51.7	10.2	8.8	-41.5	-1.4
3. 金属原料	37.6	44.9	54.7	7.3	9.8	8.7	31.4	27.4	22.7	-4.0
4. その他の原料品 (鉱物性燃料)	4.5 (-)	2.1 (0.0)	5.6 (0.0)	-2.4 (0.0)	3.5 (0.0)	2.4 (16.7)	3.2 (26.5)	2.3 (36.1)	0.8 (9.8)	-0.9 (9.6)
5. 石油製品	—	—	0.0	—	0.0	16.1	21.9	31.1	5.8	9.2
6. その他の燃料 (軽工業品)	— (1.6)	— (2.8)	0.0 (2.5)	— (1.2)	0.0 (-0.3)	0.0 (1.0)	4.0 (2.4)	4.9 (3.4)	4.0 (1.4)	0.9 (1.0)
8. 繊維製品	—	0.9	1.2	0.9	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9. その他の加工製品 (中間財)	1.6 (10.6)	1.9 (2.5)	1.3 (13.0)	0.3 (-8.1)	-0.6 (10.5)	1.0 (3.0)	2.4 (4.6)	3.4 (4.8)	1.4 (1.6)	1.0 (0.2)
10. 化学品	1.1	1.9	5.5	0.8	3.6	1.5	1.7	1.2	0.2	-0.5
11. 鉄鋼	9.5	0.7	7.1	-8.8	6.4	0.3	0.5	0.4	0.2	-0.1
12. 非鉄金属 (機械類)	— (-)	0.0 (5.5)	0.4 (5.0)	0.0 (5.5)	0.4 (-0.5)	1.2 (0.1)	2.4 (0.2)	3.2 (0.3)	1.2 (0.1)	0.8 (0.1)
13. 一般機械	—	5.4	4.8	5.4	-0.6	0.1	0.1	0.3	0.0	0.2
14. 電気機械	—	0.1	0.1	0.1	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
15. 輸送機械	—	0.0	0.1	0.0	0.1	—	0.1	0.0	0.1	-0.1
16. 精密機械	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
17. 再輸入特扱品	—	0.5	0.5	0.5	0.0	0.2	0.1	0.2	-0.1	0.1
総輸入 (百万ドル)	100.0 49.6	100.0 883.2	100.0 1,602.7	73.0	48.2	100.0 552.1	100.0 4,156.1	100.0 6,961.2	83.2	24.4

(出所) 通商白書。

けではそれらが漸くシェアを増して
いることである。
要するに、対大洋州DFIは、鉱
業一辺倒からさいきん漸く製造工業
と中間財生産への投資にウェイトが

向けにもいくらか多様化してきた。
これと対照的に対中南米DFIは、
軽工業と機械類中心から、資源開発

表4 日本の輸出構造の変化

	対ブラジル					対オーストラリア				
	構成比 (%)			構造変化係数		構成比 (%)			構造変化係数	
	1965	1975	1982	1965~75	1975~82	1965	1975	1982	1965~75	1975~82
1. 食料品	0.0	0.1	0.6	0.1	0.5	3.0	1.1	0.6	-1.9	-0.5
2. 原燃料 (軽工業品)	1.2 (5.4)	0.7 (5.9)	0.9 (5.8)	-0.5 (0.4)	-0.2 (-0.1)	2.5 (36.5)	0.8 (19.1)	0.3 (13.8)	-1.7 (-17.4)	-0.5 (-5.3)
3. 繊維原料	—	0.6	0.2	0.6	-0.4	0.6	0.7	0.3	0.1	-0.4
4. 繊維原布	—	1.0	0.1	1.0	-0.9	19.5	7.7	4.1	-11.8	-3.6
5. 繊維2次製品	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	3.9	1.3	0.7	-2.6	-0.6
6. 非鉄金属鉱物製品	0.9	1.1	1.1	0.2	0.0	3.7	2.4	1.5	-1.3	-0.9
7. その他の軽工業品 (中間財)	4.4 (52.1)	3.1 (45.1)	4.4 (12.5)	-1.3 (-7.0)	1.3 (-32.6)	8.8 (27.5)	7.0 (15.4)	7.2 (16.5)	-1.8 (-12.1)	0.2 (1.1)
8. 化学品	8.2	5.2	5.6	-3.0	0.4	6.8	5.8	4.3	-1.0	-1.5
9. 鉄鋼	37.4	37.2	4.0	-0.2	-33.2	16.9	7.1	8.3	-9.8	1.2
10. 非鉄金属	3.6	0.4	0.2	-3.2	-0.2	0.4	0.3	0.4	-0.1	0.1
11. 金属製品 (機械類)	2.9 (41.3)	2.3 (48.0)	2.7 (79.6)	-0.6 (6.7)	0.4 (31.6)	3.4 (29.9)	2.2 (63.0)	3.5 (68.4)	-1.2 (33.1)	1.3 (5.4)
12. 内燃機関	2.6	1.2	1.0	-1.4	-0.2	0.3	1.1	1.3	0.8	0.2
13. その他の一般機械	16.3	25.3	22.7	9.0	-2.6	6.8	8.9	14.8	2.1	5.9
14. 電気機械	11.4	15.0	31.7	-3.6	16.7	7.0	20.4	18.1	13.4	-2.3
15. 輸送機械	6.4	2.9	20.6	-3.5	17.7	13.3	30.2	31.2	16.9	1.0
16. 精密機械	4.6	3.6	3.6	-1.0	0.0	2.5	2.4	3.0	-0.1	0.6
17. 再輸出特扱品	0.0	0.2	0.6	0.2	0.4	0.6	0.6	0.4	0.0	-0.2
総輸出 (百万米ドル)	100.0 26.6	100.0 927.1	100.0 1,042.8	29.4	75.2	100.0 313.3	100.0 1,738.9	100.0 4,580.6	66.6	21.0

(出所) 通商白書。

移り、対大洋州投資パターンとの類
似性を強めてきているのである。
この結果、産業別シェア変化の絶
対値を合計した、「投資構造変化係
数」は、中南米向けは、第I期、四
八・〇p.p.、第II期、六一・三p.p.と
もに高かつ変化が加速化している。
大洋州向けはそれぞれ三八・七p.p.と

五六・四p.p.で、対中南米よりやや低い。第Ⅱ期の加速化は著しい。そしてこのような投資構造変化係数の大小、ならびに加速化の程度が、既述の投資額増加倍率の違いと比例していることに注目してほしい。すなわち、より高い投資増加であるほど、より大きな構造変動を伴う（逆もまた真）のである。

対日貿易の構造変動

大蔵省届出統計によると、一九八二年の対ブラジルDFIは三五・四五億ドルで対中南米DFIの四〇・〇%を占める。同じく対オーストラリアDFIは二八・八二億ドルで対大洋州DFIの実に八五・五%を占める。上述の中南米対大洋州という比較をブラジル対オーストラリアという形でやれると興味深いのであるが、そのようなデータは入手できない。しかしそれを試みても、ブラジルとオーストラリアがそれぞれの地域の代表的ホスト国であるので、上述とほぼ同じ結果が得られると期待してよいであろう。

他方、対日貿易構造の変化を検出するには、日本対ブラジル、日本対オーストラリアというように検出す

表5 対日貿易の変化：要約

		対ブラジル	対オーストラリア
(1)日本の輸出額 (100万ドル)	1965	26.6	313.3
	1975	927.1	1,738.9
	1982	1,042.8	4,580.6
(2)日本の輸入額 (100万ドル)	1965	49.6	552.1
	1975	883.2	4,156.1
	1982	1,602.7	6,961.2
(3)日本の貿易額 (輸出+輸入) (100万ドル)	1965	76.2	865.4
	1975	1,810.3	5,895.0
	1982	2,645.5	11,541.8
(4)日本の輸出/輸入比率 (倍)	1965	0.536	0.567
	1975	1.050	0.418
	1982	0.651	0.658
(5)輸出構造変化係数 (p.p.)	I. 1965-75	29.4	66.6
	II. 1975-82	75.2	21.0
(6)輸入構造変化係数 (p.p.)	I. 1965-75	73.0	83.2
	II. 1975-82	48.2	24.4
(7)貿易構造変化係数 (5)+(6) (p.p.)	I. 1965-75	102.4	149.8
	II. 1975-82	123.4	45.4
(1)日本の輸出額増加倍率 (年複利成長率)	I. 1975-75	34.853 (120.2%)	5.550 (16.9%)
	II. 1975-82	1.125 (1.5%)	2.634 (12.9%)
	III. 1975-82	1.125 (1.5%)	2.634 (12.9%)
(2)日本の輸入額増加倍率 (年複利成長率)	I. 1965-75	17.806 (53.8%)	7.528 (20.1%)
	II. 1975-82	1.815 (7.7%)	1.675 (6.7%)
	III. 1975-82	1.815 (7.7%)	1.675 (6.7%)
(3)日本の貿易額増加倍率 (年複利成長率)	I. 1965-75	23.757 (81.9%)	6.812 (19.3%)
	II. 1975-82	1.461 (4.9%)	1.958 (8.8%)
	III. 1975-82	1.461 (4.9%)	1.958 (8.8%)

〔参考〕

A) 貿易成長率/投資成長率 = E_i/T		
I. 1965-75(国)/1970-73(地域)	2.44	0.84
II. 1975-82(国)/1973-82(地域)	0.28	0.49
B) 貿易構造変化係数/投資構造変化係数 = V_i/T		
I. 1965-75(国)/1970-73(地域)	2.13	3.87
II. 1975-82(国)/1973-82(地域)	2.01	0.81

るほうがやり易い。これを試みたのが表3、4とそれらを要約した表5である。

(1) 先ず表3によつて日本の対ブラジル、対オーストラリア輸入（かれらの輸出）の構造変化係数を見るに、一九六五～七五年では対ブラジルは七三・〇p.p.、対オーストラリアは八三・二p.p.とともに非常に高かった。それが一九七五～八二年の第Ⅱ期に入ると、オイルショックと日本の成長率半減の影響もあって、構造変化係数は四八・二p.p.と二四・四p.p.へそ

れぞれ大幅に低下している。この間の日本の輸入成長率は、表5(2)に示すように、対ブラジルは第Ⅰ期の五三・八%から、第Ⅱ期の七・七%へ急低下している。同様に対オーストラリアは二〇・一%から六・七%へ三分の一に低落している。日本の輸入の構造変化が大きい（小さい）程、その成長率が高い（低い）という関係が見出される。

(2) 右のこの原因は、第Ⅰ期では日本の直接投資が資源開発に向けられ、日本との補完関係を強め、日本

が資源産品を大量に輸入することになったからである。つまり日本の対ブラジル、対オーストラリア直接投資は順貿易志向的であったのである。だがそれがオイルショック後には必ずしもそうでなくなったようである。

表3に立戻つて見るに、日本の対ブラジル輸入の最大のもの金属原料で、一九六五年の三七・六%から一九七五年の四四・九%、一九八二年五四・七%と増加し続けている。この金属原料での対オーストラリア

輸入の構成比は、一九六五年の八・七%から一九七五年の三一・四%へ急増したものが、一九八二年には二七・四%へ若干低下している。つまり鉄鉱石輸入についてオーストラリアからブラジルへの供給源シフトが生じている。その原因が奈辺にあるかは、究明すべき一つの重要問題である。

対ブラジル投資は、ミナス製鉄所のように現地に製鉄所を建設すること（現地需要も大きいので）と、鉄鉱石の開発輸入とがコンバインされた形で進められたものが多い。この結果、鉄鋼、化学品、非鉄金属といった中間財のシェアが一九八二年で一三・〇%に達していることが注目される。対応するオーストラリアの中間財対日輸出シェアは四・八%にとどまっている。

日本の対オーストラリア輸入では、石炭を中心とする鉱物性燃料のシェアが一六・七%↓二六・五%↓三六・一%と一路増大している。ブラジルの対日輸出はゼロで、この面での日本の供給源シフトは起っていない。石炭についてはオーストラリアからアメリカ、カナダ等への日本の供給源多様化が問題にされている。

これら地下資源に続いては、日本の食料品輸入のウエイトが高いが、それは対ブラジルでは、一九六五年の一七・〇%から、一九七五年に三八・二%にいったん急上昇したものが、一九八二年に一七・〇%の元の水準にもどっている。対オーストラリア輸入についても同様な変化で、一六・二%↓二一・四%↓一六・七%とフラクチュエイトしている。

初期の一九六五年にウエイトの高かった日本の繊維原料輸入は、日本の産業構造の軽工業から重化学工業への急速な変化を反映して、対ブラジルでは一九六五年の二八・七%から一九八二年の一・七%へ、対オーストラリア（主に羊毛）では五一・七%から八・八%へ、それぞれ急減している。

ブラジルとオーストラリアの工業化進展を反映して、それらからの日本の軽工業品と機械類の輸入のウエイトは若干上昇しつつあるが、いまだきわめて低い水準にとどまっている——対ブラジルでは、一九八二年で、軽工業品二・五%、機械類五・〇%であり、対オーストラリアではもっと低く、それぞれ三・四%と〇・三%である。これら製造業へ日

本の直接投資がかなり増大したのであるが、それは現地市場志向的なものであったことの反映であろう。

全体として日本の輸入構造およびその変動は、対ブラジルと対オーストラリアとできわめて類似しており、ともに金属原料と石炭ないし中間財（主に鉄鋼）の輸入のウエイトが高く、かつ増加しつつある。これは日本の重化学工業用原材料の開発調達という貿易志向的直接投資の期待通りの効果であると見てよい。

(3)次に表4によって日本の輸出構造とその変化とを検討してみよう。対ブラジルと対オーストラリアとで、全体の傾向はきわめて類似している。

(1)日本の食料品と原燃料の両国への輸出は、比較優位構造から言って当然のことながら無視しうる程度小である。

(2)軽工業品輸出のシェアは、対ブラジルは五〜六%の低水準に停滞している。これは繊維など早くから現地生産に置きかえた結果であろう。対オーストラリアでは、一九六五年に三六・五%を占めたものが一九七五年には一九・一%に大幅に減少し、一九八二年には、さらに一三・八%に減っている。輸出代替的現地生産

化が、とくに第一期の一九六五〜七五年に相当行われた結果であろう。

(4)日本の中間財輸出は大幅にシェアを低めている。対ブラジルでは一九六五年に五二・一%と高かったものが、一九七五年に四五・一%まで下り、一九八二年に一二・五%にまで著減している。その中核は鉄鋼輸出である。ミナス製鉄所などの現地生産が成功し第二期（一九七五〜八二年）に至って対日輸入著減、さらにブラジルからの対日輸出化を可能にしたのである。これに比べ対オーストラリア輸出では、やはり鉄鋼の変化が中心であるが、中間財合計として、一九六五年の二七・五%から一九七五年の一五・四%への著減が、この第一期に生じている。オーストラリアはこの期間に中間財生産の輸入代替化にかなり成功したのである。ただし既述のように中間財の対日輸出は低シェアにとどまっている。

(5)以上の軽工業品と中間財では、ブラジルでもオーストラリアでも、対日輸入代替的工業化が進展し、輸入シェアを低めたわけであるが、機械類では逆に対日輸入シェアの急増が起っている。対ブラジルでは、一

九六五年の四一・三%から、一九七五年に四八・〇%に、さらに一九八二年の七九・六%へ増加しているが、第Ⅰ期の急増が目立つ。これに比べ、対オーストラリアでは、二九・九%↓六三・〇%↓六八・四%という増加傾向であり、第Ⅰ期における増加が著しい。両国の機械類対日輸入増加の原因にはいろいろなものが含まれていよう。日本の直接投資に基づき、資本設備・機械の輸入増加、所得水準上昇に伴う消費費用完成機械機器の輸入増加、現地生産のための部品・コンポーネントの輸入増加など、これである。

対オーストラリア輸出が第Ⅰ期で、輸送機械(一三・三%から三〇・二%へ)と電気機械(七・〇%から二〇・四%へ)が急増したものが、第Ⅰ期に入ると前者は三〇・二%から三一・二%へ微増、後者は二〇・四%から一八・一%へ減少に転じていることに注目したい。これらはオーストラリアの第Ⅰ期に入っている保護政策の強化から止むをえず、ダンピング的 direct investment 進出(日本で生産するよりも現地生産が割高になり、反比較生産費、反市場メカニズムに陥るにもかかわらず、敢えて行う海

外直接投資のこと)を行った結果であろう。究明したい一つの問題である。これに比べ、対ブラジル輸出では、輸送機械と電気機械のシェアは著増し続けている。これはアセンプリ程度の現地生産が起こされているにすぎないから、完成製品と部品・コンポーネントの双方の日本からの輸出が増え続けているのであろう。

(4)ところで集計値としての日本の輸出構造変化係数を見ると、対オーストラリアでは、第Ⅰ期六六・六 p.p.、第Ⅱ期二一・〇 p.p.であり、輸出成長率(表5の(1))一六・九%と一二・九%と対応する。それはまた日本の対オーストラリア輸入構造変化係数八三・二 p.p.と二四・四 p.p.の大小とも対応している。

ところが対ブラジル輸出構造変化係数は、第Ⅰ期二九・四 p.p.、第Ⅱ期七五・二 p.p.で、前者の方が著しく小さいという、逆の状況になっている。これは、日本の対ブラジル輸出成長率が二〇・二%と一・五%であったのとも反比例するし、日本の対ブラジル輸入構造変化係数が七三・〇 p.p.と四八・二 p.p.であったのとも相反する。いったいなぜこのような結果になったのであろうか。究明を要す

る問題である。

テナティブな解答はこうである。(1)第Ⅰ期(一九六五〜七五年)には、日本の対ブラジル直接投資が行われ、その貢献もあって、ブラジルの急速な資源開発と工業化が促進された。こういう経済発展期には、先ず対日輸入構造の大幅変化と輸入額の急増

が起る。しかしまだ輸出構造変化とその成長までには至らない。このため、繰返しになるが、対日輸入構造変化係数は七三・〇 p.p.で、輸出構造変化係数二九・四 p.p.よりも高かったのである。その結果、ブラジルの対日輸入/輸出比率(表5の(4))は一九六五年に〇・五三六と出超であったものが、一九七五年には一・〇五と若干の入超に転じたのである。

(2)第Ⅱ期(一九七五〜八二年)においても、日本の対ブラジル投資は増加しつづけ、輸入構造変化係数は四八・二 p.p.と(オーストラリアの二四・四 p.p.にくらべ)高い水準を保っているが、ブラジルの産業構造変化が成果をむすんで、対日輸出構造変化係数は七五・二 p.p.にも達した。それにもかかわらず、対日輸出成長率は、第Ⅰ期の年五三・八%から第Ⅱ期には七・七%へ著減した。これは

明らかにオイルショック後の日本経済の成長率の半減と、重化学工業から技術集約産業への構造変動とに起因している。つまり、ブラジルのせつかくの資源開発が、その輸出増大という形の成果を生みそこねたわけである。この対日資源産品輸出のスローダウンという困難はオーストラリアにとっても同様な不測の困難をもたらしているわけである。オイルショック後の世界経済不況はブラジル経済の成長を、日本経済よりもいっそうひどく阻害することになり、その対日輸入は実に年一・五%の低水準に引き下げられた。この結果、ブラジルの対日輸入/輸出比率は、一九八二年には、〇・六五一という

出超化にもどった。オーストラリアにとつての同じ比率が〇・六五八で、ブラジルとほぼ同一になっていることも注目される。いずれも縮小的出超化であつて、オイルショックの悪影響のはげしさが見てとれるのである。

直接投資と貿易の相互関係

以上のような考察から、直接投資(DFI)と二国間貿易の相互関係について、以下のような総括的係数

を求めることができる、——表5の〔参考〕欄。ただし貿易は日本対ブラジル、日本対オーストラリアという二国間関係であるのに、直接投資先は中南米と大洋州という地域別であるので、またそれぞれの対象期間も異なるので、求められる絶対値は正確なものではない。ただその数値の大小関係とその変化の傾向に注目されたいのである。

$V_{i,t} = \text{貿易構造変化係数} + \text{投資構造変化係数}$ ——これを貿易構造変化の投資弾力性と見做す——

を求めることができる。この $V_{i,t}$ は、第Ⅰ期では、対ブラジル二・一三、対オーストラリア三・八七で、ともに高かったが、とくに後者が著しく高かった。それが第Ⅱ期に入るとともに低下した。だが、対ブラジルは二・〇一で依然高く、投資による対日貿易構造変化が第Ⅱ期にも継続していることを物語る。ところが対オーストラリア $V_{i,t}$ は〇・八一に著減している。つまりオーストラリアの対日資源輸出増という貿易構造変動は、ブラジルよりも先だって、第Ⅰ期に集中的に行われた。そして第Ⅱ期に入ると $V_{i,t}$ が一以下の逆貿易志向型に転じたことを示している。

るようである。(ちなみに前稿に關連して計算した対世界 $V_{i,t}$ は一・二二であるのに、日本と産業貿易構造が競合してきた対韓国 $V_{i,t}$ は〇・五七三であったことが想起される)。

もう一つ、
 $E_{i,t} = \text{貿易成長率} + \text{投資成長率}$ ——貿易成長の投資弾力性——
が求められる。第Ⅰ期では対ブラジルは、二・四四と突出して高いが、対オーストラリアは〇・八四でほぼ正常な値であった(ちなみに同期の対世界 $E_{i,t}$ は〇・八七であった)。

第Ⅱ期に入ると対オーストラリア

三 海外直接投資の比較優位

——ブラジル対オーストラリア——

分析方法

前稿と同様に、「投資比較優位Ⅱ I 指標」を次のように定義しよう。

$$I = \frac{I_{i,t}^B (\text{日本の対B国I産業DFI})}{I_{i,t}^A (\text{日本の対A国I産業DFI})} + \frac{\Delta I_{i,t}^A (\text{日本の対A国DFI差額})}{\Delta I_{i,t}^B (\text{日本の対B国DFI差額})} \dots (1)$$

これは日本の企業進出の産業別重要度、進出度ないし、関心度の対B

$E_{i,t}$ は〇・四九に低まったが、これもほぼ正常な値である(対世界 $E_{i,t}$ は〇・四九五)。ところが対ブラジル $E_{i,t}$ は〇・二八に陥没している。このことが注目される。前述のようにオイルショック前にDFIと貿易の構造変動を完了したオーストラリアにとっては、オイルショックを契機とする日本経済と世界経済の不況に基づく悪影響は、遅れて構造変動を継続しているブラジルにくらべ、相対的に少なかった。逆に言えばブラジルへの悪影響は著しいものがあつたことを物語っているのであろう。

国/A国の相対的差異を示す。B国の方が(A国にくらべ)日本とより補完的である産業には、相対的により沢山の直接投資が行われると、私の言う「順貿易志向的(日本型)DFI論」からは期待できる。I指標の大小の順位が、投資比較優位を顕現しているものと受けとる。そしてその順位が順貿易志向的DFIの法則に従っているかどうか、発見されなければならない問題点である。

本節で使用する大蔵省届出統計データからは、次の「進出企業の相対規模ⅡS指標」が、DFI決定因の一つ、つまりI指標の説明変数の一つとして、求められる。

$$S = \frac{S_{i,t}^B (\text{日本のB国I産業へ進出した企業の投資額})}{S_{i,t}^A (\text{日本のA国I産業へ進出した企業の投資額})} \dots (2)$$

たとえば繊維産業と鉱業では企業の絶対規模は異なり、どの国でも前者の方が小さいのが普通である。だが繊維産業ではブラジルへ進出した企業の規模の方が対オーストラリアよりも相対的に大きく、逆に鉱業ではオーストラリアへ進出した企業の規模の方が対ブラジルよりも相対的に大きいということが起る。より大規模、より適正な規模に達し、規模経済を十分に実現できるようにした方が、直接投資による生産の競争力が強まる。したがって相対進出度Iも大きくなると期待できる。I指標の産業別ランキングとS指標のそれとが、高い相関関数を示すならば、相対競争力つまり投資比較優位に沿って、したがって市場(価格)メカニズムに沿って、日本の対B、対A

表6 日本の対中南米・対大洋州直接投資

(1983年3月末現在、累積届出状況)

	投資額構成比(%)		(3) I: 相 対進出度	1件当り投資額 (1,000ドル)		(6) S: 相 対規模
	(1) 中南米	(2) 大洋州	中/大の 倍率	(4) 中南米	(5) 大洋州	中/大の 倍率
1. 運輸業	12.88	0.18	71.556	2,550	1,000	2.550
2. 繊維	4.20	0.18	23.333	2,620	750	3.493
3. 電機	3.09	0.63	4.905	2,600	1,909	1.362
4. 建設業	1.60	0.36	4.444	2,290	923	2.481
5. 一般機械	3.34	0.89	3.753	2,667	1,429	1.866
6. 金融・保険	5.31	2.52	2.107	5,109	2,742	1.863
7. 化学	5.89	2.94	2.003	4,652	5,500	0.846
(製造業計)	(38.80)	(29.24)	(1.327)	(4,154)	(3,328)	(1.248)
8. 鉄・非鉄	11.72	10.03	1.168	12,494	4,023	3.106
9. その他非工業	11.97	11.43	1.047	1,247	2,484	0.502
10. 食料	1.74	1.69	1.030	1,604	1,357	1.182
11. サービス業	2.68	2.67	1.004	1,881	1,169	1.609
(合計)	(100.00)	(100.00)	(1.000)	(2,583)	(2,280)	(1.133)
12. 輸送機	5.51	7.18	0.767	11,619	20,167	0.576
13. 農・林業	1.84	2.49	0.739	942	512	1.840
14. 漁・水産業	0.94	1.36	0.691	1,038	455	2.281
15. 商業	7.35	11.16	0.659	1,362	1,065	1.279
16. 木材・パルプ	2.14	3.62	0.591	4,974	1,627	3.057
17. その他雑工業	1.17	2.08	0.563	1,051	2,800	0.375
18. 鉱業	15.86	37.81	0.419	10,478	6,813	1.538
19. 不動産業	0.11	0.27	0.407	833	643	1.295
(支店)	(0.40)	(0.30)	(1.333)	(745)	(909)	(0.820)
(不動産)	(0.26)	(0.21)	(1.238)	(232)	(100)	(2.320)
(1)(2)合計100万ドル	(8,852)	(3,370)	(2.627)	(3,427)	(1,478)	(2.319)

(注) 1~19までのI指標対S指標のランク相関係数(R)は、0.3965で、5%水準で有意。

(資料) 大蔵省統計。財政金融統計月報、1983. 12.

投資がなされたかと判断できるのである。これが理論的期待である。

実証分析の結果 ——中南米対大洋州

先ず日本の中南米対大洋州投資の比

実証分析の結果はどうであろうか。項目であり、重要性も極めて低い

で、無視し、計算に入れないことにした。

ブラジル対オーストラリア

そこで、同様な試みを、日本のブラジル対オーストラリア投資の比較という形でやってみると、表7のようになる。I指標とS指標のランク相関係数は、無修正でやると、0.7526で1%水準で有意だという期待以上の好結果をもたらしている。

表6と表7で基本的な相違があるわけではない。むしろ次の若干のマイナーな相違が表6の相関度を低めている。(イ)表6では運輸業がトップに位置しているのに、表7では逆にボトムにきている。表6では不動産業がボトムに位置しているのに、表7では10番にきている。しかしこの両項目のウェイトは小さいから無視してよい。(ロ)表6では木材パルプが16位なのに表7では2位に上っている。また農林業は表6では13位なのに、表7では6位である。この二項目はかなりウェイトが大きいから無視するわけにいかない。この相違の原因はそれら二産業に比較優位をもつニュージーランドが表6には加わっているからである。

以上の二点を除くと、重要な産業のI指標上の位置(トップか中間か

表7 日本の対ブラジル・対オーストラリア直接投資

(1983年3月末現在、累積届出状況)

	投資額構成比(%)			(3)I:相対進出度			1件当り投資額(1,000ドル)		(6)S:相対規模	
	(1)B.ブラジル	(2)A.オーストラリア	B/Aの倍率	(4)B.ブラジル	(5)A.オーストラリア	B/Aの倍率				
1. 織 維	8.69	0.21	41.381	3,540	750	4.720				
2. 木材・パルプ	5.14	0.52	9.885	8,273	5,000	1.655				
3. 電 機	5.93	0.72	8.236	3,281	2,100	1.563				
4. 一般機械	7.53	1.04	7.240	3,034	1,429	2.123				
5. 建設業	1.52	0.21	7.238	1,500	1,500	1.000				
6. 農・林業	3.38	0.72	4.694	1,579	259	6.097				
7. 金融・保険	9.39	2.94	3.194	7,400	3,148	2.351				
8. 鉄・非鉄	23.81	7.80	3.053	16,880	7,500	2.251				
(製造業計)	(64.19)	(25.92)	(2.476)	(4,843)	(5,298)	(0.914)				
9. 食 料	3.02	1.45	2.083	2,019	1,750	1.154				
10. 不動産業	0.28	0.20	1.400	833	500	1.666				
(合 計)	(100.00)	(100.00)	(1.000)	(2,918)	(2,965)	(0.984)				
11. その他雑工業	2.11	2.42	0.872	1,389	3,500	0.397				
12. 化 学	2.71	3.40	0.797	2,286	6,125	0.373				
13. サービス業	1.26	1.76	0.716	1,098	1,457	0.754				
14. 輸 送 機	5.25	8.36	0.628	1,860	26,778	0.069				
15. 商 業	7.61	12.21	0.623	1,452	1,239	1.172				
16. その他非工業	6.60	12.55	0.526	1,013	3,232	0.313				
17. 漁・水産業	0.25	0.69	0.362	563	513	1.097				
18. 鉱 業	5.10	42.29	0.121	1,528	6,810	0.224				
19. 運 輸 業	—	0.20	A	—	6,000	A				
(支 店)	(0)	(0.11)	(A)	(0)	(429)	(A)				
(不 動 産)	(0.42)	(0.20)	(2.100)	(326)	(120)	(2.717)				
(1), (2)欄合計100万ドル	(3,545)	(2,882)	(1,230)	(1,215)	(972)	(1,250)				

(注) 1~19までのI指標対S指標のランク相関係数(R)は、0.7526で、1%水準で有意。

(資料) 大蔵省統計。財政金融統計月報、1983. 12.

ポトムカ)において、両表の間に基本的な相違はないと言つてよい。そこで、相関度も高いから、以下の説明は表7のブラジル対オーストラリアについて試みることにする。またその方が具体的情報の比較もやり易いのである。

そこで先ず表7のI指標に注目して、どの分野で、ブラジルは投資比較優位がより強い(それは1位から10位まで)、逆にオーストラリアのより強い投資比較優位はどの分野にあるか(それは19位からポトム・アップに見て11位まで)を検討して

見よう。(1)資源関連産業において、ブラジルが強い投資比較優位(オーストラリアに比べ)をもつのは、2木材パルプと、6農林業ならびに9食料である。これに対しオーストラリアは18鉱業において圧倒的優位をもつ。

17漁水産業もそうだがウェイトが小さいので問題外としてよい。これらは日本対ブラジル、日本対オーストラリアの各貿易比較優位を補充する形の相対進出度であり、理論的期待に沿うものである。

(2)製造工業分野では、ブラジルが強い投資比較優位をもつのは、2繊維、3電機、4一般機械、8鉄非鉄の五つであり、理論的期待と合致する。オーストラリアでは14輸送機が強いが、後に検討するように、逆貿易志向型で「DFIダンピング」の性格が強い。12化学と11その他雑工業は、ブラジル対オーストラリアの間に投資比較優位の大差はないと見てよい。

(3)サービス部門では、ウェイトが両国にとつて小さいので無視できるものとして、5建設業、10不動産業、13サービス業、19運輸業があげられる。残りの中で、ブラジルが強い投資比較優位をもつのは、7金融保険であり、逆にオーストラリアがそうであるのは15商業と14その他非工業の二つである。これらは再検討を要する項目である。

次にI指標とS指標のランク相関の観点から、吟味してみよう。

(4) 全産業平均でみると、企業規模はブラジルとオーストラリアで一対一の関係にある。市場メカニズムの「見えざる手」による直接投資配分の成果と言うべきであろう。注目すべき結果である。

(5) 製造業全体のI指標は二・四八で対ブラジル投資の方が進出度が相対的に大きい。だがこれに対応するS指標は〇・九一であり、対ブラジル進出企業の方が僅かに小規模であることを示す。逆に言うとな非製造業（一次産業とサービス部門）では、オーストラリア投資の方が投資比較優位が強く、企業規模は返って僅かに小さいということの意味する。

(6) I指標での順位とS指標での順位が四以上相違する産業が一〇項目ある。これらがランク相関係数を低めている問題のある産業である。そのうち三産業（12建設業、10不動産業、17漁水産業）は両国にとってウエイトが低いので問題にしないでよからう。残りのうち三産業（2木材パルプ、3電機、14輸送機）は、I指標に対応するよりもオーストラリアへの進出企業の相対規模が大きいものである。そして、四産業（6農林業、7金融保険、8鉄非鉄、15商

業）が逆に、I指標に対応するよりもオーストラリアへの進出企業の相対規模が小さい分野である。これら七業種は既に指摘したどちらかの国への投資比較優位が強い産業でもあり（七業種の外に重要度の高いものは繊維、一般機械、鋁業の三つ）、次節のように、もっと多くの情報を得て、再検討をやってみる必要があるわけである。

